

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成
 20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		ひとり親家庭等日常生活支援事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 青木洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり	所属課	子育て支援課	担当者名 福本美恵子
	基本事業	60	相談支援体制の充実	所属班	子ども保育班	(内線) 2153
				法令根拠	合志市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	8
	1	3	2	1	10601			コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~	年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
 ひとり親家庭に対する生活援助・子育て支援のため、家庭生活支援員を派遣する。
 ①生活援助 ②子育て支援
 【業務の流れ】
 (1)支援員の登録①支援員登録申請受付②支援員登録の伺い③登録証の交付
 (2)派遣家庭の登録①ひとり親家庭等から家庭生活支援員の派遣等の要請相談、派遣家庭の登録申請受付②派遣等の要請に対する必要性等の審査③支援員の派遣等の決定等伺い ④支援員の派遣(生活援助、子育て支援) (3)支援員への報酬支払い業務①請求書受付
 【主な予算費目】
 1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度と同様。
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 支援員の登録を行い登録証交付。利用についての相談があり説明を行なう。必要があれば、利用登録申請をもらい、利用者証を交付する。また、実際の利用時には、利用申請を提出してもらい、委託先の母子会及び社会福祉協議会と利用調整をする。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 制度利用の相談があった件数 件 イ 支援員の登録件数 件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 児童を養育している母子家庭、父子家庭及び寡婦	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア ひとり親家庭の数(医療受給資格者数) 世帯 イ 利用があった件数 件	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ひとり親家庭生活の、保護者不在時の不安が解消できる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 不安が解消できた利用者の数 人 イ	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 子育ての不安を解消できる	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 相談件数(子育て支援センター、家庭児童相談員、女性相談員、民生児童委員)(件) 件 イ ファミサボ利用件数 件	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	63	100	0			総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0
		都道府県支出金	千円	0	0	50	0	150	150	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	0	23	50	27	50	50	
	(A) 事業費計	千円	0	86	200	27	200	200	200	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	2	2	
	延べ業務時間	時間	30	60	60	110	60	60	60	
	(B)人件費計	千円	119	239	239	438	239	239	239	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	119	325	439	465	439	439	439	

活動指標	ア 件 イ 件	2 6	3 7	4 10	0 7	4 10	4 10	4 10	4 10	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度
対象指標	ア 世帯 イ 件	476 0	462 2	520 2	531 0	520 2	520 2	520 2		
成果指標	ア 人 イ 件	0 0	2 2	2 2	0 0	2 2	2 2	2 2		
上位成果指標	ア 件 イ 件	2889 0	3590 0	2900 0	0 0	2800 0	2700 0	0 0		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 児童の自立と生活の質の確保及びその家族の身体的・精神的負担の軽減を図り、児童及び母子世帯等の福祉の向上に資することを目的に、平成15年より旧西合志町、平成16年より旧合志町で国、県の補助事業として実施していたものを合併後も引き継ぎ実施している。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 ひとり親家庭に対する支援策は、手当の支給等の経済的支援よりも就労支援等の自立支援に力を入れるようになってきている。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 ・緊急一時的な利用が原則であり、長期間の利用は認められないため利用がほとんどない。

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ ひとり親家庭への支援策であり「相談支援体制の充実」「子育ての不安解消」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 母子家庭等対策総合支援事業のひとつとして取り組むことになっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 要綱等によるものであり、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 相談ケースに対応できる体制を整備し、支援員の登録数を増やす必要がある
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 緊急一時的に支援を必要とする家庭への支援策がなく、いざという時の不安を持ったままの生活になってしまう。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ファミリーサポート事業やヘルパー派遣事業でも子育て支援の目的は果たせるが、費用負担の軽減策の検討が必要になる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 現状で適切である
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 支援員派遣については社会福祉協議会等に委託しており、現状で適切である
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱等に基づき実施しているので公平・公正である

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。 制度についての相談はあるが、「緊急一時的な利用」と制限している点で支援家庭登録は少ない(H10年度で2件)、母子会にも周知、講座

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 制度利用の事前相談を行い、必要家庭への支援員派遣を行なう。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
登録支援員の増員を行なう。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	3	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	5	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)